



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年1月31日

上場取引所 東

上場会社名 神鋼商事株式会社

コード番号 8075

URL <http://www.shinsho.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森地 高文

問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 濱村 和裕 (TEL) 03-3276-2036

四半期報告書提出予定日 平成30年2月14日 配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績 (平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	693,326	25.5	5,917	80.5	6,544	68.3	4,566	66.3
29年3月期第3四半期	552,283	△9.3	3,277	△25.8	3,888	△16.0	2,745	△7.5

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 5,993百万円(503.9%) 29年3月期第3四半期 992百万円(△34.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	515.68	—
29年3月期第3四半期	310.11	—

※平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第3四半期	290,366	53,237	17.3
29年3月期	257,510	47,682	17.6

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 50,303百万円 29年3月期 45,264百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	4.00	—	60.00	—
30年3月期	—	45.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	55.00	100.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

平成28年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、平成29年3月期第2四半期末の1株当たり配当金につきましては、当該株式併合前の実際の配当金を記載し、平成29年3月期の年間配当金は「—」と記載しております。その他、詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想 (平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	930,000	20.9	8,100	68.1	8,400	60.0	5,000	68.3	564.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」及び本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	8,860,562株	29年3月期	8,860,562株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	5,551株	29年3月期	6,266株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	8,854,505株	29年3月期3Q	8,854,865株

(注) 平成28年度10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、期中平均株式数を算出しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページの「連結業績予想などの将来予想情報に関する説明」及び本日公表の「業績予想及び配当の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、着実に回復が続く米国経済に加え、中国をはじめとする新興国等においても引き続き成長が見られるなど、総じて回復基調で推移しました。わが国経済は、地政学的リスクはあるものの、堅調な輸出環境や製造業の高水準な生産活動により、企業収益が改善傾向にあるなど、緩やかな成長が続きました。

このような環境の下、当社グループは鉄鋼、鉄鋼原料、非鉄金属のセグメントを中心に好調に推移しました。

この結果、売上高は6,933億26百万円（前年同四半期比25.5%増）、営業利益は59億17百万円（同80.5%増）、経常利益は65億44百万円（同68.3%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は45億66百万円（同66.3%増）となりました。

事業セグメント別の主な営業状況は以下のとおりです。

#### ①鉄鋼セグメント

鋼板製品は国内向けは在庫調整の進展等により取扱量が増加し、価格も堅調な製造業の需要に支えられ上昇しました。また、輸出向けは取扱量がほぼ横ばいで推移しましたが、価格は市況の影響等により上昇しました。線材製品は国内外ともに取扱量がほぼ横ばいで推移しましたが、国内自動車向け価格の上振れや為替の影響等により、価格は上昇しました。

この結果、売上高は2,539億66百万円（前年同四半期比21.9%増）となり、セグメント利益は30億47百万円（同48.2%増）となりました。

#### ②鉄鋼原料セグメント

輸入鉄鋼原料は取扱量が増加し、価格も上昇しました。冷鉄源は取扱量が増加し、価格も上昇しました。合金鉄、チタン原料は取扱量が増加しました。

この結果、売上高は2,267億49百万円（前年同四半期比45.3%増）となり、セグメント利益は9億円（同38.4%増）となりました。

#### ③非鉄金属セグメント

銅製品は空調用銅管、自動車向け端子材用銅板条の取扱量が増加しました。アルミ製品は自動車用アルミ部材、液晶・半導体製造装置用アルミ部材の取扱量が増加しました。また、非鉄原料は、銅スクラップの取扱量が増加しました。

この結果、売上高は1,804億49百万円（前年同四半期比24.3%増）となり、セグメント利益は18億42百万円（同66.9%増）となりました。

#### ④機械・情報セグメント

機械製品は製鉄所向け及び圧縮機工場向け大型設備案件等の取扱いが減少しましたが、熱処理炉、リチウム電池包材、試験機等の取扱いは増加しました。情報関連商品は、太陽電池関連機器等の取扱いが減少しましたが、パソコン用部品等の取扱いは増加しました。

この結果、売上高は485億1百万円（前年同四半期比0.8%増）となり、セグメント利益は4億80百万円（同247.7%増）となりました。

#### ⑤溶材セグメント

溶接材料は国内は建築鉄骨を中心に、建設機械、流通向けが堅調に推移し、造船向けは横ばいとなりましたが、輸出向けの取扱量が減少しました。溶接関連機器は国内外ともに汎用溶接機、鉄骨溶接ロボットシステムは堅調に推移し、海外造船向け設備案件の取扱いは増加しましたが、国内造船向け大型設備案件の取扱いが減少しました。生産材料は溶剤原料の取扱量は堅調に推移しましたが、チタン原料の取扱量が減少しました。

この結果、売上高は311億66百万円（前年同四半期比3.1%減）となり、セグメント利益は48百万円（同72.9%減）となりました。

### (2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表した平成30年3月期の通期業績予想を修正しました。詳細につきましては本日公表の「業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	16,491	12,613
受取手形及び売掛金	148,957	176,779
電子記録債権	4,277	8,370
商品及び製品	27,190	29,325
仕掛品	304	563
原材料及び貯蔵品	715	811
前払金	13,028	12,643
繰延税金資産	1,000	941
その他	3,726	3,675
貸倒引当金	△90	△97
流動資産合計	215,602	245,626
固定資産		
有形固定資産	8,611	8,739
無形固定資産	807	731
投資その他の資産		
投資有価証券	29,763	32,498
その他	3,019	3,080
貸倒引当金	△294	△309
投資その他の資産合計	32,488	35,269
固定資産合計	41,908	44,740
資産合計	257,510	290,366
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	115,358	124,421
電子記録債務	10,302	15,812
短期借入金	31,788	44,086
未払法人税等	1,163	610
賞与引当金	842	572
その他	22,429	21,673
流動負債合計	181,884	207,177
固定負債		
長期借入金	23,184	24,569
役員退職慰労引当金	86	127
退職給付に係る負債	790	814
債務保証損失引当金	72	70
その他	3,808	4,368
固定負債合計	27,943	29,951
負債合計	209,827	237,129

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,650	5,650
資本剰余金	2,703	2,703
利益剰余金	33,850	37,486
自己株式	△19	△16
株主資本合計	42,185	45,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,769	4,248
繰延ヘッジ損益	0	△62
為替換算調整勘定	309	293
その他の包括利益累計額合計	3,079	4,480
非支配株主持分	2,417	2,933
純資産合計	47,682	53,237
負債純資産合計	257,510	290,366

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	552,283	693,326
売上原価	533,204	670,636
売上総利益	19,079	22,689
販売費及び一般管理費	15,801	16,771
営業利益	3,277	5,917
営業外収益		
受取利息	69	73
受取配当金	600	712
為替差益	594	25
持分法による投資利益	647	627
雑収入	343	282
営業外収益合計	2,256	1,721
営業外費用		
支払利息	497	569
売掛債権譲渡損	183	292
デリバティブ評価損	777	25
雑損失	186	206
営業外費用合計	1,644	1,094
経常利益	3,888	6,544
特別利益		
負ののれん発生益	—	90
特別利益合計	—	90
特別損失		
投資有価証券評価損	10	52
会員権評価損	—	3
関係会社整理損	16	—
特別損失合計	27	56
税金等調整前四半期純利益	3,861	6,579
法人税、住民税及び事業税	1,208	1,840
法人税等調整額	107	78
法人税等合計	1,315	1,918
四半期純利益	2,545	4,660
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△200	94
親会社株主に帰属する四半期純利益	2,745	4,566

四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益	2,545	4,660
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,949	1,491
繰延ヘッジ損益	△93	△62
為替換算調整勘定	△3,142	△170
持分法適用会社に対する持分相当額	△267	74
その他の包括利益合計	△1,553	1,333
四半期包括利益	992	5,993
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,594	5,966
非支配株主に係る四半期包括利益	△601	26

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	208,261	156,056	145,133	48,099	32,145	589,696	294	△37,707	552,283
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	3	—	3	7	—	△7	—
計	208,261	156,056	145,136	48,099	32,149	589,703	294	△37,714	552,283
セグメント利益又は 損失(△)	2,057	650	1,104	138	180	4,130	△19	△222	3,888

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他 (注) 1	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	鉄鋼	鉄鋼原料	非鉄金属	機械・情報	溶材	計			
売上高									
外部顧客への売上高	253,966	226,749	180,441	48,501	31,147	740,807	269	△47,750	693,326
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	7	—	18	26	—	△26	—
計	253,966	226,749	180,449	48,501	31,166	740,833	269	△47,776	693,326
セグメント利益又は 損失(△)	3,047	900	1,842	480	48	6,319	△19	244	6,544

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業等を含んでおりません。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

(当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法について、当社は原則的な方法によっております。但し、一部の関係会社においては、当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法によっております。